

京田辺市下水道ビジョン(施策の進捗確認)

資料3-1

快適: 快適な暮らしを支える下水道

重点	実施方策	具体的な取組	取組内容/関連指標	取組状況					評価
				R2	R3	R4	R5	主な取組	
●	水洗化率の向上	水洗化の啓発活動	現在、市のHPに「水洗化(下水道への接続)のお願い!」を掲載し、水洗化の啓発を行っていますが、これに加え、生活排水の水質改善などの広報啓発や未水洗家屋及び事業所を個別に訪問するなどの取組について検討していきます。					毎年、浄化槽排水等の苦情に対し個別訪問を実施。R4は、下水道の役割や適正排水などについて、広報誌へ特集記事を掲載した。	水洗化率向上のため、今後も継続
			水洗化率(%) : <b>R11目標98.9%</b>	97.0	97.2	97.2	97.3		
	下水道整備困難地区の検討	関係機関協議の促進	個別に関係機関との協議等により課題を解決することにより污水管路整備を進めます。					河川区域及び緑地等への下水道埋設など、各管理者と協議を実施した。	未整備地区解消に向け、今後も継続
			整備困難箇所数(箇所) : <b>R11目標17箇所</b>	20.0	20.0	18.0	17.0		
		合併浄化槽整備を視野に入れた污水处理整備の完了	場合によっては合併浄化槽による污水处理整備も視野に入れ、下水道整備困難箇所の解消に努めます。					未整備地区の公共下水道整備を優先実施しているため、公共による浄化槽整備については実施していない。	未整備地区解消に向け、今後も継続

安定: いつでも使える下水道

重点	実施方策	具体的な取組	取組内容/関連指標	取組状況					評価	
				R2	R3	R4	R5	主な取組		
●	老朽設備や老朽管の改築・更新	ストックマネジメント計画の策定	本市の管路施設は、開発団地の建設時期が集中しているため、耐用年数を迎え、改築更新が一時期に集中します。一方で、硫化水素が発生し、管路施設の腐食が進行しやすいマンホールポンプの圧送先や段差が大きいマンホールが存在します。管路の腐食が進行すると道路陥没等の危険性が増し、市民生活に影響を与えるため、未然に防止する必要があります。そこで、本市ではストックマネジメント計画について現在策定中であり、「リスクを考慮した目標設定」に対して、「点検・調査、計画」と「改築・修繕計画」を策定します。					公共下水道事業は、令和元年度にストックマネジメント計画を策定した。	所定の目標を達成	
			R元年度に策定							
		道路陥没箇所数(箇所): R11目標0箇所	0.0	0.0	0.0	0.0				
		計画に基づく、点検・調査の実施、並びに対策工事の実施	ストックマネジメント計画では、公共下水道全域の事業計画区域を対象として、中長期的な施設の劣化状況状態を予測し、計画的に点検・調査を行うとともに事業費と劣化状況のバランスを見ながら、修繕・改築事業量を設定します。					策定したストックマネジメント計画を基に、R3は長寿命化工事を実施した。併せて、R3から、同計画に基づく管路の点検・調査も実施している。		
設計委託	工事									
調査・実施										
	道路陥没箇所数(箇所): R11目標0箇所	0.0	0.0	0.0	0.0					
	施設や管路の耐震化	下水道施設の耐震化の推進	管路の耐震化は長い期間と莫大な費用を要することから、ストックマネジメント計画を実施しながら、改築・更新に併せて下水道施設の耐震化を実施していきます。ストックマネジメント計画においては、緊急交通路や避難所、腐食環境下や施工年度が古い地区などを考慮して管路の重要度を評価し、被災時に市民への影響が大きい重要な管路から順次耐震化を進めます。					上記、長寿命化工事により耐震化を実施している。	計画的に実施しており、今後も継続	
			設計委託	工事						
		下水道BCPの改定	災害時における下水道施設機能の継続・早期回復を図り、被害を受けても優先実施業務を中断させず業務の継続ができるように、「京田辺市地域防災計画」との整合を図りながら、下水道BCPの見直しを適宜行っていきます。					R3に時点修正及び水害対策の追加を行った。		
	実施				実施					

持続:いつまでも使いつづけられる下水道

重点	実施方策	具体的な取組	取組内容/関連指標	取組状況					評価		
				R2	R3	R4	R5	主な取組			
●	効率的な資産管理	ストックマネジメントの実践	下水道施設のストックマネジメントは、「リスクを考慮した目標設定」に対して、「点検・調査計画」と「改築・修繕計画」策定(Plan)と実行(Do)、評価(Check)と見直し(Action)というPDCAサイクルを実践することが必要です。ストックマネジメントを実践した結果として、目標を達成し、住民等に対する説明責任を果たし、持続可能な下水道事業の運営に努めます。					策定したストックマネジメント計画を基に、R3は長寿命化工事を実施した。併せて、R3から、同計画に基づく管路の点検・調査も実施している。	計画的に実施しており、今後も継続		
				設計委託	工事						
				調査・実施							
●	浸入水対策	浸入箇所調査	ストックマネジメント計画や浸入水調査等により、浸入水の削減や浸入水箇所を特定する調査を実施します。  有収率(%) : R11目標90.0%					R3から、ストックマネジメント計画に基づく管路の点検・調査を実施。	計画的に実施しており、今後も継続		
				調査・実施							
				88.6	89.1	91.9	86.2				
		管路の改築・更新、修繕の実施	ストックマネジメント計画に基づき、管路の改築・更新を実施することにより、浸入水の削減を行います。 また、浸入水調査により浸入水箇所を特定し、浸入水箇所の修繕を行います。  有収率(%) : R11目標90.0%					R3から、ストックマネジメント計画に基づく管路の点検・調査を実施。	計画的に実施しており、今後も継続		
				調査・実施							
				88.6	89.1	91.9	86.2				
		●	農業集落排水事業の効率化	最適化構想の策定	農業集落排水施設におけるストックマネジメントを実践するための「最適整備構想」を策定します。最適化構想では、機器の劣化状況と投資可能額とのバランスを見ながら事業費の平準化を行い、農業集落排水施設存続の場合の事業費を把握します。					農業集落排水事業は、令和元年度に最適整備構想を策定した。	所定の目標を達成
						R元年度に策定					
再編計画の策定	農業集落排水施設については、施設の存続・統合及び公共下水道への接続を含めた事業費の比較検討を行う必要があります。 具体的に施設を存続する事業費(最適整備構想による改築・更新費用と維持管理費用)と、施設の統合や公共下水道接続に伴う事業費(管路新設事業費と施設・公共下水道の維持管理費)との比較検討を行う必要があるとともに公共下水道会計への影響について合わせて検討、検証をする必要があります。							特になし	施設の長寿命化を優先して取り組んでいるため、再編は未着手となっている		
●	財源の確保	使用料の改定	公共下水道事業については汚水処理費を賄えるような使用料改定を行い、経費回収率100%を目指します。  経費回収率(%) : R11目標100.0%					公共下水道事業は、R2に料金改定を実施、R3.7から新料金を施行した。	所定の目標を達成		
				改定	施行						
				78.5	95.9	107.4	107.0				
		補助金の確保	改築に対する国庫補助金の継続のため、京都府や他市町とともに、引き続き国への働きかけを行い、財源の確保に努めます。					毎年度、近畿市長会、京都府、京都府下水道協会等を通じ要望を提出。	財源確保のため、今後も継続		
				実施							
		企業債の活用	企業債を活用し、資本的収入の財源確保を図ります。					毎年度、企業債の活用により財源確保を図っている。	財源確保のため、今後も継続		
				実施							
●	料金体系の見直し	料金体系の見直し	家庭や事業所の使用量について分析を行い、現在の使用量の分布を把握した上で、料金体系を見直します。全体として経費回収率100%となるような料金体系を目指します。	改定	施行	検討		公共下水道事業は、R2に料金改定を実施、R3.7から新料金を施行しました。料金改定後も、継続して料金のあり方の検討を実施している。	所定の目標を達成		
●	柔軟な組織機構への改革	組織改革	下水道業務と上水道業務について洗い出しを行い、類似する業務項目を共同化、統一化することにより、効率的に業務を実施する体制を目指します。					部内での情報共有会議を実施している。	上下水道部内での情報共有を継続し、効率的な業務実施体制を目指して、引き続き検討を行う		
				検討							
●	技術者の確保	官民連携の検討	職員不足への対応として、下水道管路施設の維持管理について包括的民間委託を導入することが考えられます。先進自治体の事例などを参考として、今後、包括的民間委託の導入可能性について検討を行います。					京都府が実施する広域化の研修等に参加した。	技術力確保のため、今後も継続		
				検討							
		広域連携(業務の共同実施・共同委託)の検討	近隣の流域下水道に接続している自治体は、供用開始時期がほとんど同じ時期であるなど、汚水処理の状況に関して本市との類似点が多くあります。これらの近隣自治体との維持管理に関する業務の共同化について、共同発注の実現性と効果を検討します。					京都府広域化・共同化計画の策定のため、府と市町で検討会議を実施した。	技術力確保のため、今後も継続		
				検討・実施							